

第 36 期

中間報告書

(自 平成28年9月1日)
(至 平成29年2月28日)

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第36期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

平成29年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長 北村 精男

事業の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧・復興事業や切迫する大規模地震、激甚化する水害・土砂災害などに備える事前防災対策、また長寿命化対策を図る社会インフラの整備事業等が国の重要施策として、引き続き全国的に進められております。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に構築できる等「建設の五大原則」にもとづく優位性があり、自然災害から人命、財産を守る先進的技術として評価され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、防災関連の公共工事を中心として需要が伸びており、圧入機サイレントパイラーのラインナップ全体を通して販売が引き続き好調に推移しております。

圧入工事事業におきましては、地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。震災からの復旧工事が進む岩手県や宮城県では、防潮堤の新設や嵩上げ工事において、システム化された機械で省力化、省人化可能な工法として採用が活発化しています。南海トラフ地震対策では、高知県で海岸堤防改良工事をこれまで10km以上施工し、その実績から徳島県、大阪府等で河川堤防の補強への採用が進んでいるなど、インプラント工法の優位性は着実に浸透し、全国的な普及段階へ入っております。

また、海外展開におきましては、本年1月、カンボジアへのサイレントパイラーの初納入をはじめ、バングラデシュにおいて、インプラント工法による橋梁の基礎工事を受注、着工するなど、アジア地域を中心に実績を重ねてきております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は13,805百万円(前年同期比20.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益3,236百万円(同24.4%増)、経常利益3,278百万円(同26.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,339百万円(同26.4%増)となりました。

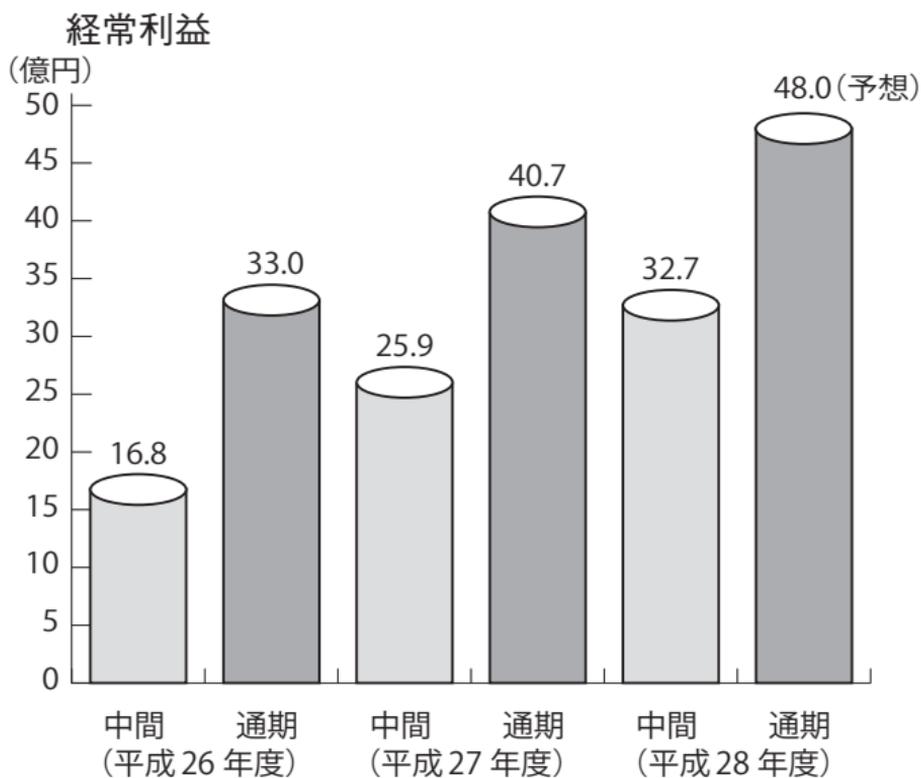
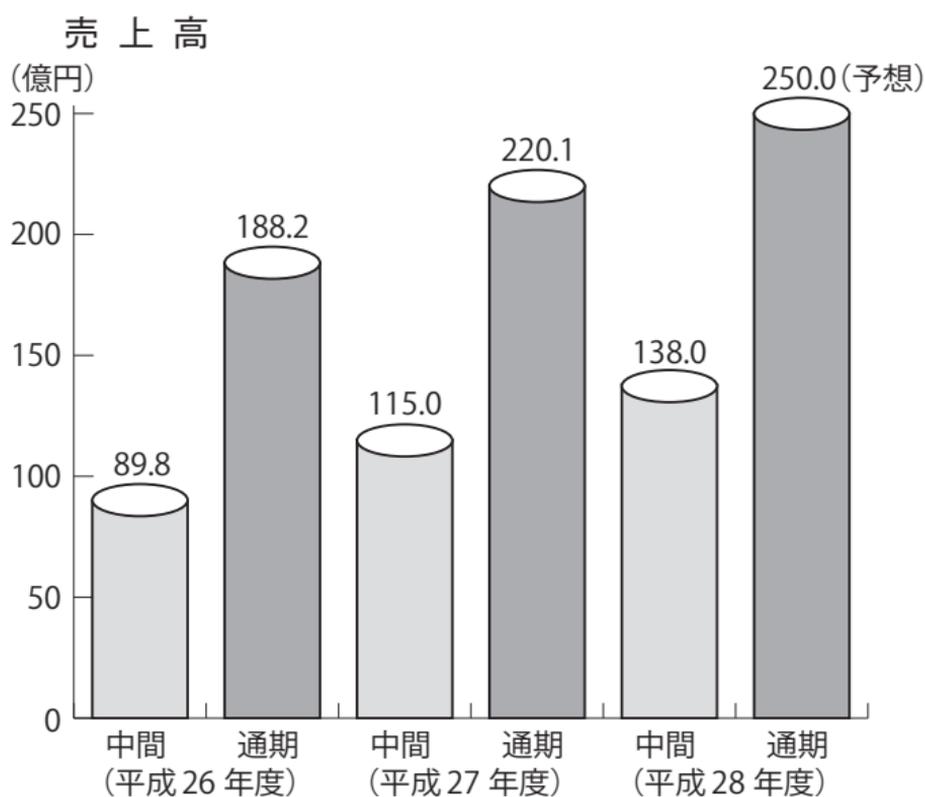
当社グループでは、「インプラント工法で世界の建設を変える」を経営方針に、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を基本戦略とする「中期経営計画(2016年8月期-2018年8月期)」にもとづき、引き続き事業のさらなる発展に向け活動してまいります。

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆さまへの利益配分を従来以上に高めるべく、中間配当を30円(普通配当17円から3円増配の20円、創業50周年記念配当10円)とし、期末配当は20円(17円から3円増配)を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は50円となる予定です。

今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移



中間連結貸借対照表 (平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	20,576,894	流動負債	14,546,662
現金及び預金	4,855,817	支払手形及び買掛金	7,719,535
受取手形及び売掛金	8,567,077	短期借入金	982,180
製 品	558,452	未払法人税等	951,761
仕 掛 品	2,576,702	前 受 金	3,680,581
未成工事支出金	5,572	賞与引当金	292,264
原材料及び貯蔵品	2,415,725	その他の引当金	5,412
繰延税金資産	1,268,887	そ の 他	914,928
そ の 他	340,703	固定負債	2,276,705
貸倒引当金	△12,044	長期借入金	790,147
		製品機能維持引当金	546,266
		退職給付に係る負債	168,165
固定資産	23,194,744	そ の 他	772,126
有形固定資産	19,745,223	負債合計	16,823,367
建物及び構築物	2,202,643	〔純資産の部〕	
機械装置及び運搬具	5,907,793	株 主 資 本	26,816,920
土 地	9,536,587	資 本 金	5,893,275
建設仮勘定	1,933,680	資本剰余金	7,053,593
そ の 他	164,517	利益剰余金	14,173,030
無形固定資産	115,746	自 己 株 式	△302,978
投資その他の資産	3,333,773	その他の包括利益累計額	△179,929
投資有価証券	937,915	その他有価証券評価差額金	12,569
繰延税金資産	366,931	為替換算調整勘定	△192,498
そ の 他	2,028,926	新株予約権	311,280
貸倒引当金	△0	純資産合計	26,948,271
資産合計	43,771,639	負債純資産合計	43,771,639

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書 (自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,805,480
売 上 原 価		8,243,516
売 上 総 利 益		5,561,963
販売費及び一般管理費		2,325,753
営 業 利 益		3,236,210
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	154	
受 取 配 当 金	1,172	
不 動 産 賃 貸 料	17,393	
受 取 保 険 金	23,668	
為 替 差 益	1,320	
そ の 他	16,975	60,685
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,757	
不 動 産 賃 貸 費 用	5,571	
そ の 他	8,831	18,159
経 常 利 益		3,278,736
税金等調整前中間純利益		3,278,736
法 人 税 等		939,657
中 間 純 利 益		2,339,079
親会社株主に帰属する中間純利益		2,339,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,846,540	7,006,857	12,253,164	△302,865	24,803,696
当中間期変動額					
新株の発行	46,735	46,735			93,470
剰余金の配当			△419,212		△419,212
親会社株主に 帰属する 中間純利益			2,339,079		2,339,079
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	46,735	46,735	1,919,866	△112	2,013,223
当中間期末残高	5,893,275	7,053,593	14,173,030	△302,978	26,816,920

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△30,377	△201,757	△232,135	329,974	24,901,535
当中間期変動額					
新株の発行					93,470
剰余金の配当					△419,212
親会社株主に 帰属する 中間純利益					2,339,079
自己株式の取得					△112
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	42,946	9,259	52,205	△18,694	33,511
当中間期変動額合計	42,946	9,259	52,205	△18,694	2,046,735
当中間期末残高	12,569	△192,498	△179,929	311,280	26,948,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (平成29年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	17,608,971	流動負債	13,681,976
現金及び預金	3,473,729	支払手形	4,997,354
受取手形	3,534,600	買掛金	1,025,187
売掛金	3,891,693	短期借入金	1,314,030
製品	264,313	1年内返済予定の長期借入金	282,180
仕掛品	2,576,702	未払金	133,103
原材料及び貯蔵品	2,026,739	未払費用	267,082
前払費用	318,809	未払法人税等	744,782
繰延税金資産	1,303,518	前受金	4,162,580
未収入金	186,494	前受収益	82,762
関係会社短期貸付金	30,000	預り金	20,380
その他	4,663	賞与引当金	213,512
貸倒引当金	△2,292	受注工事損失引当金	5,017
		その他	434,004
固定資産	23,810,303	固定負債	2,558,812
有形固定資産	19,226,260	長期借入金	1,159,687
建物	1,669,243	長期未払金	613,600
構築物	452,291	退職給付引当金	128,901
機械及び装置	5,539,056	製品機能維持引当金	545,923
工具器具備品	130,183	長期前受収益	97,250
土地	9,479,661	その他	13,450
建設仮勘定	1,934,769	負債合計	16,240,789
その他	21,054	〔純資産の部〕	
無形固定資産	63,877	株主資本	24,854,636
ソフトウェア	62,398	資本金	5,893,275
その他	1,478	資本剰余金	7,053,593
投資その他の資産	4,520,164	資本準備金	7,053,552
投資有価証券	630,685	その他資本剰余金	40
関係会社株式	1,536,638	利益剰余金	12,210,746
出資金	28,110	利益準備金	265,767
長期前払費用	1,138,678	その他利益剰余金	11,944,979
投資不動産	342,759	買換資産圧縮積立金	44,585
繰延税金資産	136,836	別途積立金	6,300,000
役員保険積立金	658,210	繰越利益剰余金	5,600,393
その他	48,247	自己株式	△302,978
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	12,569
		その他有価証券評価差額金	12,569
		新株予約権	311,280
		純資産合計	25,178,485
資産合計	41,419,275	負債純資産合計	41,419,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		10,377,318
売 上 原 価		5,707,426
売 上 総 利 益		4,669,892
販売費及び一般管理費		2,001,359
営 業 利 益		2,668,533
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	150	
受 取 配 当 金	281,172	
不 動 産 賃 貸 料	29,182	
業 務 受 託 料	8,991	
為 替 差 益	4,180	
そ の 他	14,069	337,747
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,038	
そ の 他	9,444	16,482
経 常 利 益		2,989,797
税引前中間純利益		2,989,797
法 人 税 等		738,480
中 間 純 利 益		2,251,317

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,846,540	7,006,817	40	7,006,857	265,767	44,585	6,300,000	3,768,288	10,378,641
当中間期変動額									
新株の発行	46,735	46,735		46,735					
剰余金の配当								△419,212	△419,212
中間純利益								2,251,317	2,251,317
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	46,735	46,735	—	46,735	—	—	—	1,832,104	1,832,104
当中間期末残高	5,893,275	7,053,552	40	7,053,593	265,767	44,585	6,300,000	5,600,393	12,210,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△302,865	22,929,174	△30,377	△30,377	329,974	23,228,770
当中間期変動額						
新株の発行		93,470				93,470
剰余金の配当		△419,212				△419,212
中間純利益		2,251,317				2,251,317
自己株式の取得	△112	△112				△112
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			42,946	42,946	△18,694	24,252
当中間期変動額合計	△112	1,925,462	42,946	42,946	△18,694	1,949,715
当中間期末残高	△302,978	24,854,636	12,569	12,569	311,280	25,178,485

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

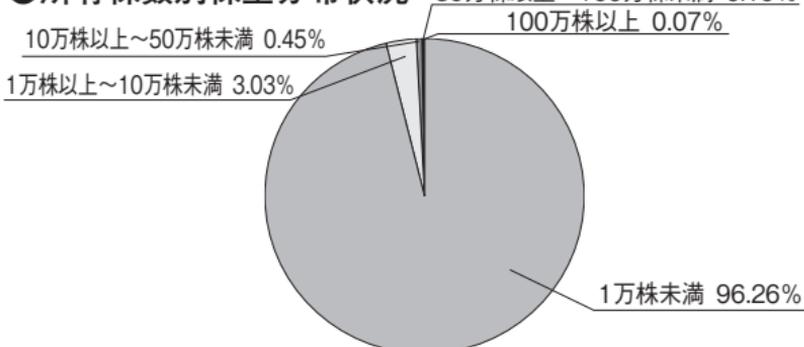
株式の状況（平成29年2月28日現在）

●発行可能株式総数	普通株式	49,800,000株
●発行済株式の総数	普通株式	25,404,628株
●株主数		4,221名
●大株主		

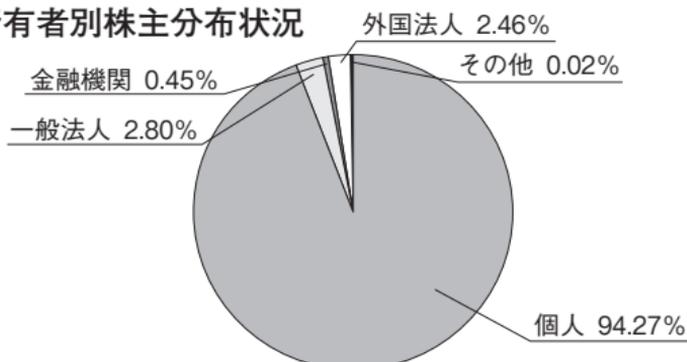
株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 24.28
北村精男	2,391	9.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,967	7.96
株式会社四国銀行	810	3.28
技研製作所従業員持株会	747	3.02
株式会社高知銀行	693	2.80
北村博美	649	2.62
北村知佐子	648	2.62
北村精章	646	2.61
技研共栄会	563	2.28

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,503株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有株数別株主分布状況



●所有者別株主分布状況



会社の概要（平成29年2月28日現在）

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月（創業昭和42年1月）
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	5,893,275,190円
従業員数	351名

役員（平成29年2月28日現在）

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
取締役	大平厚
取締役	田内宏明
取締役	前田みか
取締役	水戸部正智
取締役*	吉良正人
常勤監査役*	森國雄
監査役*	宮崎利博
監査役*	土居秀喜

※印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
ロンドン事務所	15 Manchester Mews, London W1U 2DX, UK
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 銀城中路168号 上海銀行大廈21楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区有明1丁目3番28号

(海外)

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere-De Vaart, The Netherlands

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

本社 10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel
Towers, Singapore 089315

ギケン アメリカ コーポレーション

本社 5770 Hoffner Avenue, Suite 101, Orlando,
Florida 32822, USA

株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<http://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

 株式会社 技研製作所